

移動支援を通じて 高齢者と障害者の外出を支える

独立行政法人福祉医療機構(WAM)が行う社会福祉振興助成事業(WAM助成)は、国庫補助金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。今号では、WAM助成を活用した認定NPO法人丸子まちづくり協議会の取り組みを紹介します。

安心して暮らしやすい まちづくりを推進

静岡市駿河区丸子地区にある認定NPO法人丸子まちづくり協議会は、「安心して暮らしやすいまちづくり」を推進することを目的に、平成23年4月に任意団体として発足した。その後、NPO法人を設立し、平成27年12月には認定NPOの認可を受けている。

同協議会は、自治会連合会や地区社協、消防団、PTAなどの公的組織や、地元の商店や企業、個人サークル団体など約80団体で構成し、福祉をはじめ、観光、交通、防災、防

犯、環境、体育、社会教育、広報の9つの部会を立ち上げ、よりよい地域づくりを目指して活動している。

福祉部会の主な活動としては、介護予防など元気な高齢者づくりの取り組みや、移動が困難な高齢者や障害者を対象にした通院の移動支援を行っている。

丸子地区の地域特性と移動支援の取り組みについて、理事長の近藤武氏は次のように語る。

「当協議会が活動する丸子地区は、高齢化率が36%と高く、50%を超える集落も点在する人口減少と高齢化が進んだ地域です。また、三方を山で囲まれ、唯一の幹線道路である国道1号線に沿って東西の交通が分断されていることから、とくに過疎化が進む西側の地域では主な交通手段であるバスの停留所まで遠く、高齢者や障害者にとっては外出が困難な状況にあります。そのため、平成24年から福祉車両を購入して運転ボランティアによる通院の移動支援に取り組んできましたが、利用者が増加して対応しきれなくなってきたことから、WAM助成を活用して通院支援を強化するとともに、支援ニーズの高かった買い物支援にも新たに取り組んでいます」。

一言 WAMから

市内の多様な組織により構成される協議会形式のNPOとして、各組織が把握している地域課題を集約し、事業活動に活かしている点を高く評価しました。さらに住民アンケートの実施により地域ニーズの顕在化を図ったことで利用が増え、外出することへの抵抗感が減り、孤立防止につながりました。

また、団体の組織力や介護事業所との連携による運転ボランティアの質の向上を図る取り組みにより、市の交通弱者対策として、「交通弱者助成事業」のモデル地域に選ばれるなどの波及効果もあり、今後も事業展開が期待されます。

移動支援を通して 社会からの孤立を防止

この移動支援の取り組みは、平成28年度度WAM助成を活用し、「高齢者、障がい者の通院、買い物支援事業」として実施した。

同事業は、交通弱者といわれる高齢者や障害者等が社会から孤立せず、地域で安心して生活できるよう支援することを目的に、①通院サポート事業、②買い物サポート事業、③事業説明会・研修会・事業報告などを実施した。



移動支援の実施にあたっては、事業説明会を開催し、参加した各自治会長や民生委員、運転ボランティアなどを通じて、支援を必要とする人たちに移動支援を周知したほか、案内チラシを配布して利用を呼びかけた。

通院サポート事業の実施体制は、同協議会が所有する福祉車両と、リース契約した福祉車両を加えた2台を稼働させており、土日・祝日を除く8〜17時までの時間帯に、運転ボランティアが利用者の自宅と医療機関までの送迎を行っている。原則、通院支援の対象は市内の医療機関とし、診療所をあわせると15カ所以上になるため、個別対応を基本としている。

通院支援の手続きから利用までの流れについて、専務理事・事務局長の三国俊一氏は次のように説明する。

「登録制のため、まずは利用者に登録をしてもらい、通院する医療機関名や日時、連絡先などを事務局に伝えてもらいます。事務局スタッフは利用者の個人情報の取扱いに十分に



通院支援で利用者の降車をサポートするボランティアの様子



買い物サポート事業では、買い物にとどまらず、外出のきっかけづくりや地域交流を促すことを目的にした

配慮しながら、依頼内容をもとに大まかな運行スケジュールを作成し、毎月末に開催する『運行計画会議』の場で運転ボランティアの予定を確認しながら、翌月のシフトや担当者を決めていきます。原則として1ヵ月前の通院予定を伝えていただくのですが、急な通院予定が入った際にも、事務局スタッフが運転ボランティアと個別に連絡をとり、柔軟に対応しています」。

研修会を開催し 移動支援に必要な知識を習得

通院支援を強化するにあたっては、多くの運転ボランティアが必要であったが、既存のボランティア同士が声をかけあったことにより、10人の運転ボランティアを確保することができた。

運転ボランティアに対して

事業概要

平成28年度事業

認定NPO法人 丸子まちづくり協議会

高齢者、障がい者の通院、買い物支援事業

助成額

218万7千円

【事業概要】

高齢化が進行する地域で公共交通機関による移動が困難な高齢者や障がい者に対し、運転ボランティアによる通院や買い物の移動支援を行うことにより、社会から孤立せず、地域で安心して生活できることを支援する事業



【実施内容】

◆通院サポート事業
移動が困難な高齢者や障がい者等の通院サポートを行い、利用者・家族の肉体的、精神的、経済的な負担軽減を図る

◆買い物サポート事業
日常生活に必要な買い物や金融機関への移動支援を行うとともに、ひきこもりがちな高齢者や障がい者が外出するきっかけをつくり、地域住民との交流につなげる

◆事業説明会、研修会、事業報告

事業を円滑に進めるために、自治会や関係機関への事業説明会を開催するほか、運転ボランティアを対象に利用者への対応や福祉用具の取扱いなどの研修会を実施



【成果】

◆通院支援の稼働実績は稼働日数186日、稼働回数420回に達し、利用者数は42人で前年度の25人から大幅に増加

◆買い物支援の稼働実績は運行日数44日（運行回数56回）、利用者数は延べ171人にのぼった。定期的に出外することで生活リズムが整ったほか、会話の機会が増えたことにより孤立の防止につながった

移動支援が地域に必要な不可欠なサービスとして浸透し、地域のなかで住民同士が互いに支えあう必要性について理解を深めることにつながった



は、事故や利用者への対応でトラブルが生じないよう研修会を開催し、介護施設を運営する社会福祉法人の協力を受け、福祉車両の運転や車いすなどの福祉用具の取扱いのほか、高齢者や障害者への必要な配慮、対応について学んでもらった。

助成期間中の通院支援の利用実績（平成28年4月〜29年2月）は、稼働日数186日、稼働回数420回で、利用者数は42人に達し、前年度（25人）から大幅に増加した。通院支援により利用者や家族の肉体的、精神的、経済的な負担を軽減し、地域で安心して生活す



同協議会は、平成29、30年度もWAM助成を活用して通院の移動支援を継続している。買い物支援については、28年9月に静岡市交通政策課の「交通弱者助成事業」のモデル地域に丸子地区が採択され、同協議会が30年度末までの運営を委託されたことから、「交通弱者助成事業」に移行している。

今年度は、助成事業終了後も移動支援を継続していくための仕組みづくりに取り組みしており、運営費を安定的に確保するために、有償サービスへの移行も検討しているという。「有償サービスへ移行するためには、自治体が設置する運営協議会での協議を経て、福

安定的な事業運営に向け 有償サービスへの移行を構想

た移動支援と同様の取り組みを考えている自治会等が視察に訪れたり、静岡市社協が主催した移動支援ボランティアの養成講座の講師の依頼を受け、利用者の集め方やスケジュール管理などの運営ノウハウを伝えている。



事務所には利用者のスケジュールを管理するスタッフを配置。急な依頼の際にも個別に運転ボランティアと連絡をとり、柔軟に対応した

さらに、波及効果として助成事業で実施し

移動支援は事業継続を重要

認定NPO法人 丸子まちづくり協議会

理事長 近藤 武氏



WAM助成を活用して、高齢者や障害者の移動支援に取り組みましたが、移動支援は事業が継続できなくなると、利用者の生活に影響しますし、団体・組織の信用問題にもかかわります。地域住民に地域で支えあうことは難しいと思われるので、移動支援を考えている団体があれば、事業を継続するためにはある程度の青写真を描いておくことが重要だと思います。

また、運転ボランティアについては、定年退職した男性が中心となっていますが、どんなに地域を支えたい気持ちがあったとしても、数年経つと運転が危険な世代に差しかかります。安全面からみても、比較的時間の融通が利く主婦など女性ボランティアを増やしていく必要があると考えています。

◆団体概要

〒421-0103 静岡市駿河区丸子3-7-9
TEL: 054-259-2311 FAX: 054-260-6467
URL: <http://mariko-mk.com/>
設立: 平成26年1月(前身団体設立: 平成23年4月)
理事長: 近藤 武



認定NPO法人
丸子まちづくり協議会
専務理事・事務局長
三国 俊一氏

め、タクシー業界とは話し合いの場を設け、事業の必要性を説明していますが、地域に必要な取り組みとして理解してもらっているものの、例外的に認めて活動が他地域に波及することによってタクシー業界に影響が出ることを懸念され、同意を得るまでに至っていません。また、同時に行政に対しても働きかけていますが、丸子地区よりも移動支援が必要な地域もあるなかで、行政が主導して当該地区の支

社有償運送業者の指定を受ける必要があるのですが、運営協議会からは事前にタクシー業界の内諾を受けることが求められています。そのた

援を行うことは難しい状況にあります」(近藤理事長)。

今後は有償サービスへの移行も視野に入れながら、今年度末に終了する静岡市の「生活弱者助成事業」の動向を見据え、安定的に事業を継続する仕組みづくりに取り組んでいきたいとしている。

高齢化の進行に伴い、移動支援のニーズが高まるなか、同協議会の取り組みが全国に広がること



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課 (助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等)

TEL : 03-3438-4756 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課 (助成事業の広報、事業評価等)

TEL : 03-3438-9942 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO 等の民間福祉活動への応援よろしく申し上げます!

寄付金のお願い

当機構では
寄付金を募集しています

お問合せ先: 03-3438-0211(総務部総務課)

